

平成17年1月期 中間決算短信(連結)

平成16年9月24日

会社名 トミタ電機株式会社

登録銘柄

コード番号 6898

本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長

氏名 林 武雄 TEL (0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成16年9月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年7月中間期の連結業績(平成16年2月1日~平成16年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	1,048	1.1	255	-	88	-
15年7月中間期	1,059	1.1	158	-	135	-
16年1月期	2,060		362		506	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年7月中間期	56	-	8	47	-	-
15年7月中間期	150	-	20	42	-	-
16年1月期	467		66	64	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年7月中間期 - 百万円 15年7月中間期 - 百万円 16年1月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年7月中間期 6,623,812株 15年7月中間期 7,392,012株 16年1月期 7,009,812株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	11,579	10,165	87.8	1,534	88
15年7月中間期	11,743	10,334	88.0	1,558	58
16年1月期	11,579	10,213	88.2	1,541	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年7月中間期 6,623,045株 15年7月中間期 6,630,445株 16年1月期 6,625,045株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月中間期	53	782	17	1,599
15年7月中間期	35	1,033	242	2,120
16年1月期	267	655	241	2,394

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年1月期の連結業績予想(平成16年2月1日~平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,487	127	97

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

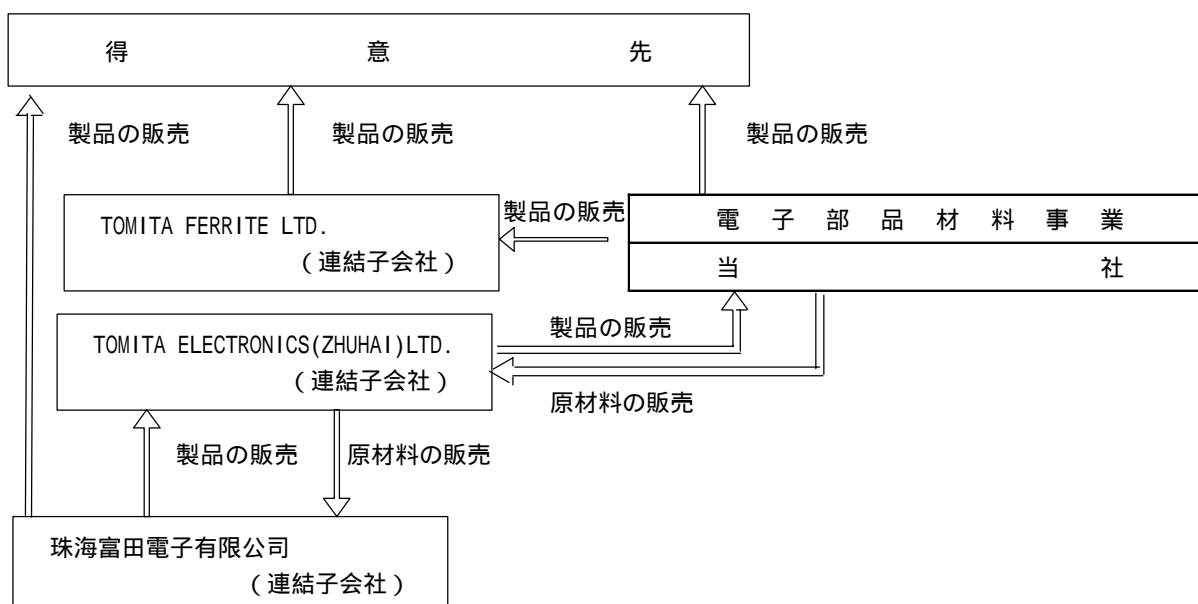
企業集団の状況

当社の企業集団は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子部品材料事業	フェライトコア	製造 当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
		販売 当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (注)参照
	コイル・トランス	製造 当社
		販売 当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用する事により、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(1) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けており、重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、取締役会に合せ、監査役も含め活発な意見を引き出す運営で、監督機能の強化を図っております。

(2) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されており、社外監査役のうち1名は当社の部材調達先の代表者であります。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役4名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、運営を行っております。

内部統制については、総務部が内部監査を担当しており、各部門の業務執行状況を監査し、内部監査規程に基づき内部統制の充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は輸出や民間設備投資に支えられ、景気持ち直しの動きが見られますが、自律回復に入ったとはいえない状況であり、一方、世界経済は急激な景気拡大に対する抑制政策や、原油価格の高騰などによるコスト上昇の影響で、景気の腰折れ懸念が台頭しており、依然として予断を許さない厳しい環境が予想されます。このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は中国市場に於ける販売体制の刷新により受注拡大を図り、また、国内市場については車載電装部品用コア並びに、デジタル機器向けのコイル・トランスの拡販を一層強化するとともに、引き続き技術開発のスピードアップに努め、市場ニーズ・顧客満足に応えるべく、全社で取り組んでまいり所存でございます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復により生産活動や、民間設備投資が持ち直し、デフレ圧力は徐々に低下して個人消費も比較的底堅く復調の兆しが見られるなど、裾野を広げ緩やかな回復軌道を辿りました。

一方、海外につきましては、米国経済は個人消費や設備投資に支えられ、景気に力強さが戻り、中国を始めとしたアジア経済も総じて、拡大基調で推移いたしました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、デジタル家電向の旺盛な需要を背景として、車載電装部品などの成長分野や有望市場を見据えながら、競争力強化と収益力拡大を目指して、中国を中心とした生産拠点の拡充と国内生産との分業体制の確立をより強固とする展開となっております。

このような事業環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は小型フェライトコアの事業構造を軸に、デジタル機器向けのフェライトコア並びにコイル・トランスを主体とした、国内外市場での新規開拓に向けた拡販活動の諸施策を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努めましたが、中国市場での間断のない大幅な価格下落や、国内市場に於いては多品種少量受注に加え、大口顧客の海外生産移管に伴う現地調達加速などにより、引き続き厳しい事業展開となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、海外販売分が昨年前半と比べ円高のあおりを受けて10億4千8百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、損益面では営業外収益が寄与したことにより、経常損益は8千8百万円の損失、（前年同期は1億3千5百万円の損失）中間純損益は5千6百万円の損失計上（前年同期は1億5千万円の損失）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績予想といたしましては、売上高24億8千7百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益1億2千7百万円、当期純利益9千7百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、7億9千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には、15億9千9百万円（前年同期は21億2千万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5千3百万円（前年同期は3千5百万円の使用）となりました。これは主に利息・配当金の受取によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、7億8千2百万円（前年同期は10億3千3百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1千7百万円（前年同期は2億4千2百万円の使用）となりました。これは主に珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び、自己株式の取得の支出によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,588,877		1,531,711		1,486,286	
受取手形及び売掛金	569,792		629,792		617,313	
有 価 証 券	574,287		67,688		918,499	
たな卸資産	752,014		645,264		680,197	
短期貸付金	1,029		481		481	
その他の	129,314		130,424		102,337	
貸倒引当金	527		573		567	
流動資産合計	3,614,788	30.8	3,004,789	25.9	3,804,548	32.9
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	1,351,225		1,208,964		1,255,656	
機械装置及び運搬具	809,925		659,457		710,950	
土地	2,281,754		2,281,754		2,281,754	
建設仮勘定	-		719		-	
その他の	44,655		36,742		37,597	
有形固定資産合計	4,487,560	38.2	4,187,638	36.2	4,285,958	37.0
2. 無形固定資産	58,600	0.5	51,347	0.5	51,673	0.4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	2,551,895		3,318,323		2,409,011	
出 資 金	1,000,112		1,000,112		1,000,112	
長期貸付金	66		-		-	
長期前払費用	16,420		17,246		16,149	
その他の	19,910		14,138		17,717	
貸倒引当金	0		-		-	
投資損失引当金	5,961		14,014		5,961	
投資その他の資産合計	3,582,444	30.5	4,335,806	37.4	3,437,030	29.7
固 定 資 産 合 計	8,128,605	69.2	8,574,792	74.1	7,774,662	67.1
資 産 合 計	11,743,394	100.0	11,579,582	100.0	11,579,210	100.0

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	177,431		145,255		125,391	
短 期 借 入 金	127,384		97,752		113,953	
未 払 法 人 税 等	2,540		2,540		5,080	
未 払 費 用	74,288		84,014		82,315	
賞 与 引 当 金	23,264		34,896		34,896	
そ の 他	44,153		68,027		44,295	
流 動 負 債 合 計	449,062	3.8	432,486	3.7	405,932	3.5
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	170,935		262,371		198,264	
再評価に係る繰延税金負債	9,938		9,938		9,938	
退 職 給 付 引 当 金	669,353		589,798		644,469	
そ の 他	15,438		12,489		13,963	
固 定 負 債 合 計	865,665	7.4	874,597	7.6	866,636	7.5
負 債 合 計	1,314,728	11.2	1,307,084	11.3	1,272,568	11.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	94,583	0.8	106,933	0.9	93,186	0.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,966,818	16.7	1,966,818	17.0	1,966,818	17.0
資 本 剰 余 金	2,066,026	17.6	2,066,026	17.9	2,066,026	17.8
利 益 剰 余 金	6,400,949	54.5	6,028,718	52.1	6,084,803	52.6
土 地 再 評 価 差 額 金	14,643	0.1	14,643	0.1	14,643	0.1
その他有価証券評価差額金	126,377	1.1	329,604	2.8	255,587	2.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	23,759	0.2	21,393	0.2	43,771	0.4
自 己 株 式	216,975	1.8	218,854	1.9	218,197	1.9
資 本 合 計	10,334,082	88.0	10,165,564	87.8	10,213,455	88.2
負債、少数株主持分及び資本合計	11,743,394	100.0	11,579,582	100.0	11,579,210	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 7月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 7月31日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成15年 2月 1日 〕 〔 至 平成16年 1月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,059,912	100.0	1,048,014	100.0	2,060,259	100.0
売 上 原 価	932,622	88.0	1,000,859	95.5	1,871,940	90.9
売 上 総 利 益	127,290	12.0	47,155	4.5	188,319	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	285,550	26.9	302,917	28.9	551,267	26.7
営 業 損 失	158,260	14.9	255,762	24.4	362,948	17.6
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	13,981		53,938		51,064	
受 取 配 当 金	2,634		6,439		5,131	
受 取 賃 貸 料	29,281		29,281		58,403	
為 替 差 益	14,753		100,230		-	
雑 収 入	5,194		4,969		9,684	
営 業 外 収 益 合 計	65,843	6.2	194,859	18.6	124,284	6.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,202		2,986		6,928	
自 己 株 式 公 開 買 付 費 用	20,804		-		20,804	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,961		8,053		5,961	
為 替 差 損	-		-		210,260	
雑 損 失	11,637		16,622		23,564	
営 業 外 費 用 合 計	42,604	4.0	27,661	2.7	267,517	13.0
経 常 損 失	135,020	12.7	88,563	8.5	506,182	24.6
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3,315		66,091	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	785		-		745	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	-		40,737		-	
特 別 利 益 合 計	785	0.1	44,052	4.2	66,836	3.3
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	435		5,672		896	
役 員 退 職 慰 労 金	11,516		-		11,516	
特 別 損 失 合 計	11,951	1.1	5,672	0.5	12,412	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	146,187	13.7	50,184	4.8	451,758	21.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,080	0.3	2,540	0.3	5,620	0.3
少 数 株 主 利 益	1,713	0.2	3,361	0.3	9,748	0.5
中 間 (当 期) 純 損 失	150,980	14.2	56,085	5.4	467,126	22.7

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成15年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成16年 7月31日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成16年 1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,066,026	2,066,026	2,066,026
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,551,930	6,084,803	6,551,930
利益剰余金減少高			
1. 中間(当期)純損失	150,980	56,085	467,126
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,400,949	6,028,718	6,084,803

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成15年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 2月 1日〕 〔至平成16年 7月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成16年 1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	146,187	50,184	451,758
減価償却費	137,114	128,226	270,620
長期前払費用の償却	1,843	5,299	8,176
貸倒引当金の増加(減少)額	785	6	745
投資損失引当金の増加額	5,961	8,053	5,961
賞与引当金の増加額	3,257	-	14,889
退職給付引当金の減少額	31,916	54,670	56,800
受取利息及び受取配当金	16,615	60,378	56,195
支払利息	4,202	2,986	6,928
為替差損(差益)	2,759	20,954	39,625
投資有価証券売却益	-	3,315	66,091
有形固定資産除却損	435	5,672	896
役員退職慰労金	11,516	-	11,516
売上債権の減少(増加)額	73,339	11,803	14,341
たな卸資産の減少額	5,477	36,875	45,101
その他営業資産の増加額	83,090	6,630	46,060
仕入債務の増加(減少)額	20,672	17,634	29,503
その他営業負債の増加(減少)額	14,642	18,740	2,216
その他固定負債の減少額	1,474	1,474	2,949
小 計	33,651	14,083	294,265
利息及び配当金の受取額	16,694	50,962	55,195
利息の支払額	4,202	2,986	6,928
役員退職慰労金の支払額	11,516	-	11,516
法人税等の支払(還付)額	2,951	8,103	9,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,627	53,955	267,380

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年2月1日 至平成16年1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入	18,463	10,764	47,502
有形固定資産の取得による支出	56,900	24,420	68,330
投資有価証券の売却収入	-	449,973	566,091
投資有価証券の取得による支出	621	1,217,856	201,198
投資事業組合への出資による支出	1,000,000	-	1,000,000
貸付金の回収による収入	202	-	816
長期前払費用にかかる支出	1,330	6,396	7,392
その他の投資の回収収入	6,266	5,006	7,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,920	782,929	655,046
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入収入	36,192	-	32,373
短期借入金の返済支出	65,143	16,943	58,877
自己株式の取得による支出	213,314	657	214,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,265	17,600	241,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,557	48,115	114,925
現金及び現金同等物の減少額	1,322,370	794,690	1,048,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,442,632	2,394,090	3,442,632
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,120,262	1,599,400	2,394,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成16年6月30日であります。

連結子会社3社の中間決算日は、平成16年6月中間期の中間決算数値を用いております。

ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産・・・親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金・・・投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,247,141 千円	4,360,126 千円	4,319,023 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

定期預金	11,904 千円	- 千円	10,695 千円
------	-----------	------	-----------

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	11,580 千円	- 千円	10,359 千円
-------	-----------	------	-----------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,588,877 千円	1,531,711 千円	1,486,286 千円
有価証券勘定	574,287 千円	67,688 千円	918,499 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,902 千円	- 千円	10,695 千円
現金及び現金同等物	2,120,262 千円	1,599,400 千円	2,394,090 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	〔 自 平成15年 2月 1日 〕			〔 自 平成16年 2月 1日 〕			〔 自 平成15年 2月 1日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機 械 及 び 装 置	千円 168,176	千円 95,020	千円 73,155	千円 165,585	千円 107,342	千円 58,243	千円 154,310	千円 94,326	千円 59,984
そ の 他	104,110	40,680	63,429	127,948	50,954	76,994	104,110	49,578	54,532
合 計	272,287	135,701	136,585	293,534	158,296	135,237	258,421	143,904	114,516

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	1年内	43,165千円	1年内	49,769千円	1年内	42,117千円
	1年超	93,419千円	1年超	85,468千円	1年超	72,399千円
合 計		136,585千円	合 計	135,237千円	合 計	114,516千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,739千円	22,311千円	44,808千円
減価償却費相当額	22,739千円	22,311千円	44,808千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年2月1日 至平成15年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年2月1日 至平成16年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	834,474	225,438	1,059,912	-	1,059,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,962	297,296	497,258	(497,258)	-
計	1,034,436	522,735	1,557,171	(497,258)	1,059,912
営 業 費 用	1,212,572	526,937	1,739,509	(521,336)	1,218,173
営 業 損 失	178,135	4,202	182,338	(24,077)	158,260

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当中間連結会計期間 〔自平成16年2月1日 至平成16年7月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	823,273	224,741	1,048,014	-	1,048,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	181,351	306,108	487,460	(487,460)	-
計	1,004,625	530,849	1,535,475	(487,460)	1,048,014
営 業 費 用	1,264,445	533,005	1,797,451	(493,674)	1,303,776
営 業 損 失	259,820	2,155	261,976	(6,214)	255,762

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

(単位：千円、未満切捨)

前連結会計年度 〔自平成15年2月1日〕 〔至平成16年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,669,355	390,903	2,060,259	-	2,060,259
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	370,722	537,536	908,258	(908,258)	-
計	2,040,078	928,439	2,968,518	(908,258)	2,060,259
営 業 費 用	2,427,665	933,735	3,361,401	(938,193)	2,423,208
営 業 損 失	387,587	5,295	392,883	(29,934)	362,948

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……香港、中国
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年2月1日 至平成15年7月31日） (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	265,249	200,763	466,013
連 結 売 上 高	-	-	1,059,912
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.0%	18.9%	43.9%

当中間連結会計期間（自平成16年2月1日 至平成16年7月31日） (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	262,704	182,738	445,443
連 結 売 上 高	-	-	1,048,014
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.1%	17.4%	42.5%

前連結会計年度（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日） (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	529,276	349,818	879,095
連 結 売 上 高	-	-	2,060,259
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.7%	17.0%	42.7%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	709,694	97.1
コイル・トランス	257,219	100.3
その他の	63,503	114.8
合 計	1,030,418	98.8

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位:千円、未満切捨)

区 分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア	711,739	101.4	46,494	44.1
コイル・トランス	256,959	96.4	11,892	28.7
その他の	68,393	94.4	9,645	108.6
合 計	1,037,093	99.7	68,033	43.7

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	718,326	97.9
コイル・トランス	257,219	100.3
その他の	72,468	104.0
合 計	1,048,014	98.9

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	314,167	613,030	298,863
(2)債 券	434,550	327,323	107,226
(3)そ の 他	1,502,158	1,608,484	106,325
合 計	2,250,875	2,548,838	297,962

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 7 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,057	
中期国債ファンド	431,994	
追加型公社債投資信託 (MMF)	142,292	

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	315,372	643,671	328,298
(2)債 券	472,114	641,512	169,398
(3)そ の 他	1,935,164	2,030,085	94,920
合 計	2,722,651	3,315,269	592,617

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,054	
中期国債ファンド	220	
追加型公社債投資信託 (MMF)	67,468	

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成16年 1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	314,744	674,405	359,661
(2)債 券	434,550	474,965	40,415
(3)そ の 他	1,202,158	1,256,586	54,427
合 計	1,951,452	2,405,957	454,504

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成16年 1月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,054
中期国債ファンド		432,027
追加型公社債投資信託(MMF)		486,472

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、前連結会計年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。